



2022年6月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月8日

上場会社名 株式会社フルヤ金属 上場取引所 東
 コード番号 7826 URL <https://www.furuyametals.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 古屋 堯民
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 榊田 裕之 TEL 03-5977-3377
 定時株主総会開催予定日 2022年9月28日 配当支払開始予定日 2022年9月12日
 有価証券報告書提出予定日 2022年9月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年6月期の連結業績（2021年7月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期	45,321	33.9	13,055	24.9	13,297	25.9	9,142	32.7
2021年6月期	33,840	48.3	10,452	184.1	10,557	181.0	6,889	171.9

(注1) 包括利益 2022年6月期 9,181百万円 (33.6%) 2021年6月期 6,872百万円 (171.7%)

(注2) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年6月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年6月期	1,310.82	1,305.43	28.3	20.7	28.8
2021年6月期	1,026.73	1,021.53	32.4	24.1	30.9

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年6月期	72,662	36,699	50.2	5,224.03
2021年6月期	55,690	28,497	50.7	4,051.17

(参考) 自己資本 2022年6月期 36,452百万円 2021年6月期 28,226百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年6月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年6月期	△1,225	△1,786	2,717	3,857
2021年6月期	△3,450	△2,109	7,682	4,262

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年6月期	—	0.00	—	150.00	150.00	1,045	14.6	7.4
2022年6月期	—	0.00	—	255.00	255.00	1,779	19.5	5.5
2023年6月期 (予想)	—	0.00	—	255.00	255.00		18.7	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

3. 2023年6月期の連結業績予想（2022年7月1日～2023年6月30日）

(%表示は、対前年同期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	46,500	2.6	13,740	5.2	14,500	9.0	9,500	3.9	1,362.14

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(注)詳細は、添付資料P.11「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2022年6月期	7,265,212株	2021年6月期	7,265,212株
2022年6月期	287,426株	2021年6月期	297,726株
2022年6月期	6,974,339株	2021年6月期	6,710,174株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年6月期の個別業績（2021年7月1日～2022年6月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期	45,280	34.6	13,029	24.8	13,279	24.5	9,128	30.5
2021年6月期	33,648	50.6	10,440	200.6	10,670	190.3	6,995	180.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年6月期	1,308.86	1,303.48
2021年6月期	1,042.55	1,037.28

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2022年6月期	72,200	36,280	36,280	28,132	50.1	5,187.46	4,024.54	
2021年6月期	55,262	28,132	28,132	28,132	50.7	4,024.54	4,024.54	

(参考) 自己資本 2022年6月期 36,196百万円 2021年6月期 28,040百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. 個別財務諸表及び主な注記	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	20
5. その他	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2021年7月1日から2022年6月30日)における世界経済は、新型コロナウイルス感染症に対する経済への影響を緩和した欧米において回復基調がみられましたが、中国ではゼロコロナ政策によるロックダウンや活動制限の強化により景気は失速することとなり、ウクライナ侵攻長期化による地政学的リスクの高まり、資源価格の高騰、半導体不足に伴う部品調達難、歯止めが掛からないインフレの上昇等、引続き不透明な状況が続いております。一方、わが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が和らぐ中で持ち直しの動きが見られたものの、再び新たな変異株による感染拡大が懸念されております。電力供給不足による活動制限、食品を始めとする物価上昇、急速な円安進行もあり景気の下振れも想定される状況となっております。

このような経済環境の中ではありますが、当社が関連する情報通信市場、半導体市場、エレクトロニクス市場は、引続き堅調に推移しました。

なお、弊社が取扱う一部の貴金属価格は依然高い水準にあり、当連結会計年度における売上、利益に影響しております。

その結果、当連結会計年度において、売上高45,321百万円(前期比33.9%増)、売上総利益16,152百万円(前期比18.0%増)、営業利益13,055百万円(前期比24.9%増)、経常利益13,297百万円(前期比25.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益9,142百万円(前期比32.7%増)となりました。

なお、セグメント別の業績は以下のとおりであります。

① セグメント別の業績

[電子]

光学ガラス向けプラチナ製品は堅調に推移したものの、単結晶育成用イリジウムルツボの動きが鈍くなっていることに加え、前期後半からの貴金属価格高騰の影響を受け貴金属材料の販売につながる受注が減少し、売上高4,507百万円(前期比24.9%減)、売上総利益1,547百万円(前期比1.0%増)となりました。

[薄膜]

新用途向け銀合金ターゲット、半導体向けターゲットが予想より弱含んで推移したものの、データセンター用に使用されるHD向けルテニウムターゲットが引続き堅調に推移し、売上高12,413百万円(前期比31.8%増)、売上総利益5,314百万円(前期比46.0%増)となりました。

[サーマル]

世界的に好調な半導体需要が継続しており、半導体製造装置メーカーや海外半導体メーカーからの受注が引続き好調に推移しました。旺盛な需要に対応するため増産体制を構築し、高付加価値品の取込みを増やしたことで、高付加価値製品の割合増加が寄与し、売上高5,020百万円(前期比37.9%増)、売上総利益1,445百万円(前期比25.1%増)となりました。

[ケミカル]

一昨年実施した設備投資により精製・回収(リサイクル)や化学プラント向け触媒の受注が引続き好調に推移しました。有機EL向け化合物、電極向け貴金属化合物も好調に推移したことから、売上高22,199百万円(前期比85.9%増)、売上総利益7,265百万円(前期比25.0%増)となりました。

[その他]

当社製品の受注に紐付かない貴金属原材料の受注があったことにより、売上高1,180百万円(前期比58.3%減)、売上総利益580百万円(前期比62.6%減)となりました。

② 海外売上

当連結会計年度における海外売上高は25,000百万円(総売上高に占める割合は55.2%)となりました。地域別にはアジア向け輸出売上高11,124百万円(海外売上高に占める割合は44.5%)、欧州向け輸出売上高9,085百万円(海外売上高に占める割合は36.3%)、北米向け輸出売上高4,789百万円(海外売上高に占める割合は19.2%)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産合計は72,662百万円となり、前連結会計年度比16,971百万円の増加となりました。これは主に、棚卸資産が11,682百万円、有形固定資産が5,340百万円、デリバティブ債権が929百万円それぞれ増加し、未収消費税等が888百万円減少したことによるものです。負債合計は35,962百万円となり、前連結会計年度比8,770百万円の増加となりました。これは主に、買掛金が5,284百万円、短期借入金が2,500百万円、1年内返済予定の長期借入金が580百万円、未払金が494百万円、長期借入金が705百万円それぞれ増加し、未払法人税等が1,386百万円減少したことによるものです。純資産合計は36,699百万円となり、前連結会計年度比8,201百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金が8,096百万円増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は3,857百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により使用した資金は1,225百万円となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益が13,297百万円、仕入債務の増加が5,737百万円ありましたが、棚卸資産が11,682百万円、棚卸資産から固定資産への振替が5,084百万円それぞれ増加し、法人税等の支払額が5,725百万円あったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は1,786百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出が1,628百万円あったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により獲得した資金は2,717百万円となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出が2,514百万円、配当金の支払額が1,041百万円ありましたが、短期借入金の純増額が2,500百万円、長期借入金による収入が3,800百万円あったことによるものです。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標

	2018年6月期	2019年6月期	2020年6月期	2021年6月期	2022年6月期
自己資本比率 (%)	77.2	46.8	45.0	50.7	50.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	126.1	69.0	112.4	91.5	82.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.68	—	19.2	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	168.08	—	11.0	—	—

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

（注1）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式をベースに計算しております。

（注2）有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（注3）2018年6月期及び2020年6月期以外のキャッシュ・フロー対有利子負債比率とインタレスト・カバレッジ・レシオについては営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、わが国経済を含め世界経済は引続き不透明な状況が続くと予想されますが、当社が関連する情報通信市場、半導体市場、エレクトロニクス市場は堅調に推移するものと見られ、夫々のセグメントにおいて堅調な受注が予想されます。医療用の単結晶育成用ルツボ、HD向けルテニウムターゲット、半導体製造装置用センサーの受注が引続き底堅く、これに有機EL向け化合物、電極向け貴金属化合物、精製・回収(リサイクル)の拡大が見込まれます。

以上により、2023年6月期の業績見通しにつきましては、売上高46,500百万円(前期比2.6%増)、営業利益13,740百万円(前期比5.2%増)、経常利益14,500百万円(前期比9.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益9,500百万円(前期比3.9%増)を見込んでおります。

尚、業績見通しには、現在の貴金属価格の水準による影響を織り込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、第50期連結会計年度より連結財務諸表を作成しており、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性、ならびにIFRS(国際財務報告基準)に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、当面は日本基準に基づき財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当連結会計年度 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,264	3,859
受取手形	163	160
売掛金	5,313	5,157
商品及び製品	1,753	1,828
仕掛品	3,643	4,607
原材料及び貯蔵品	24,237	34,880
未収消費税等	2,559	1,670
デリバティブ債権	—	929
その他	118	182
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	42,054	53,278
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,673	8,217
減価償却累計額	△4,145	△4,372
建物及び構築物(純額)	3,528	3,845
機械装置及び運搬具	9,270	14,551
減価償却累計額	△4,103	△4,470
機械装置及び運搬具(純額)	5,166	10,081
土地	1,727	1,727
リース資産	355	355
減価償却累計額	△265	△292
リース資産(純額)	90	63
建設仮勘定	1,471	1,588
その他	356	414
減価償却累計額	△279	△317
その他(純額)	77	96
有形固定資産合計	12,062	17,402
無形固定資産		
ソフトウェア仮勘定	148	289
その他	66	64
無形固定資産合計	215	354
投資その他の資産		
投資有価証券	20	18
繰延税金資産	1,167	1,409
その他	171	199
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	1,357	1,626
固定資産合計	13,635	19,383
資産合計	55,690	72,662

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当連結会計年度 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,075	11,359
リース債務	26	22
未払法人税等	3,850	2,463
短期借入金	5,700	8,200
1年内返済予定の長期借入金	2,184	2,764
未払金	1,823	2,318
賞与引当金	369	345
役員賞与引当金	116	138
設備関係未払金	76	199
その他	225	673
流動負債合計	20,447	28,485
固定負債		
長期借入金	5,518	6,224
リース債務	63	40
退職給付に係る負債	731	779
資産除去債務	26	26
長期未払金	401	401
その他	4	4
固定負債合計	6,745	7,477
負債合計	27,192	35,962
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,445	5,445
資本剰余金	7,030	7,056
利益剰余金	17,172	25,268
自己株式	△1,412	△1,363
株主資本合計	28,236	36,407
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3	1
為替換算調整勘定	△1	59
退職給付に係る調整累計額	△11	△16
その他の包括利益累計額合計	△9	44
新株予約権	92	83
非支配株主持分	179	163
純資産合計	28,497	36,699
負債純資産合計	55,690	72,662

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
売上高	33,840	45,321
売上原価	20,152	29,168
売上総利益	13,688	16,152
販売費及び一般管理費	3,236	3,096
営業利益	10,452	13,055
営業外収益		
為替差益	150	—
受取家賃	15	13
デリバティブ評価益	0	929
その他	8	12
営業外収益合計	175	956
営業外費用		
支払利息	54	118
為替差損	—	588
その他	14	9
営業外費用合計	69	715
経常利益	10,557	13,297
特別損失		
投資有価証券評価損	8	—
特別損失合計	8	—
税金等調整前当期純利益	10,548	13,297
法人税、住民税及び事業税	4,162	4,409
法人税等調整額	△481	△239
法人税等合計	3,680	4,170
当期純利益	6,868	9,127
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△20	△15
親会社株主に帰属する当期純利益	6,889	9,142

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
当期純利益	6,868	9,127
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	△1
為替換算調整勘定	13	61
退職給付に係る調整額	△11	△5
その他の包括利益合計	4	54
包括利益	6,872	9,181
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,893	9,196
非支配株主に係る包括利益	△20	△15

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,445	5,414	10,741	△7,249	14,351
会計方針の変更による累積的影響額			—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,445	5,414	10,741	△7,249	14,351
当期変動額					
剰余金の配当			△458		△458
親会社株主に帰属する当期純利益			6,889		6,889
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		1,616		5,838	7,455
新株予約権の行使					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1,616	6,430	5,837	13,885
当期末残高	5,445	7,030	17,172	△1,412	28,236

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1	△14	—	△13	92	—	14,429
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1	△14	—	△13	92	—	14,429
当期変動額							
剰余金の配当							△458
親会社株主に帰属する当期純利益							6,889
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							7,455
新株予約権の行使							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2	13	△11	4	—	179	183
当期変動額合計	2	13	△11	4	—	179	14,068
当期末残高	3	△1	△11	△9	92	179	28,497

当連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,445	7,030	17,172	△1,412	28,236
会計方針の変更による累積的影響額			—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,445	7,030	17,172	△1,412	28,236
当期変動額					
剰余金の配当			△1,045		△1,045
親会社株主に帰属する当期純利益			9,142		9,142
自己株式の取得					—
自己株式の処分		32		33	65
新株予約権の行使		△6		15	8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	25	8,096	48	8,171
当期末残高	5,445	7,056	25,268	△1,363	36,407

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	3	△1	△11	△9	92	179	28,497
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	3	△1	△11	△9	92	179	28,497
当期変動額							
剰余金の配当							△1,045
親会社株主に帰属する当期純利益							9,142
自己株式の取得							—
自己株式の処分							65
新株予約権の行使							8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1	61	△5	54	△8	△15	30
当期変動額合計	△1	61	△5	54	△8	△15	8,201
当期末残高	1	59	△16	44	83	163	36,699

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,548	13,297
減価償却費	646	773
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1	0
支払利息	54	118
為替差損益(△は益)	△56	161
デリバティブ評価損益(△は益)	△0	△929
売上債権の増減額(△は増加)	△2,420	163
棚卸資産の増減額(△は増加)	△14,432	△11,682
仕入債務の増減額(△は減少)	5,931	5,737
未収消費税等の増減額(△は増加)	△2,085	889
棚卸資産から固定資産への振替	△1,030	△5,084
固定資産から棚卸資産への振替	189	630
その他	454	544
小計	△2,203	4,620
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△52	△120
法人税等の支払額	△1,194	△5,725
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,450	△1,225
投資活動によるキャッシュ・フロー		
無形固定資産の取得による支出	△184	△130
有形固定資産の取得による支出	△1,922	△1,628
その他	△2	△27
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,109	△1,786
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	3,100	2,500
長期借入れによる収入	6,580	3,800
長期借入金の返済による支出	△9,059	△2,514
自己株式の取得による支出	△1	—
自己株式の売却による収入	7,413	—
配当金の支払額	△458	△1,041
リース債務の返済による支出	△29	△26
非支配株主からの払込みによる収入	200	—
その他	△61	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,682	2,717
現金及び現金同等物に係る換算差額	89	△110
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,212	△405
現金及び現金同等物の期首残高	2,050	4,262
現金及び現金同等物の期末残高	4,262	3,857

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取れると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、当社は、従来は輸出販売においては主に輸出通関時に収益を認識しておりましたが、主にインコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時に収益を認識することとしております。

この結果、売上高、売上原価、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ0百万円減少しております。

なお、収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、期首の利益剰余金に与える影響はありません。また、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(追加情報)

(棚卸資産と固定資産間の振替)

当社グループは、保有する貴金属資産の利用実態を見直し、保有目的の変更により、棚卸資産と有形固定資産の間で振替えを実施しております。

当連結累計期間において、保有目的の変更により、棚卸資産の一部を有形固定資産に振替えております。これにより「商品及び製品」が478百万円、「原材料及び貯蔵品」が4,090百万円減少し、「機械装置及び運搬具」が4,617百万円増加しております。また、「仕掛品」が115百万円増加し、「建設仮勘定」が164百万円減少しております。

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
	増減額 (百万円)	増減額 (百万円)
商品及び製品	△75	△478
原材料及び貯蔵品	△218	△4,090
仕掛品	△547	115
機械装置及び運搬具	293	4,617
建設仮勘定	547	△164

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、工業用貴金属製品の製造販売を中心に事業展開しております。

当社は、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「電子」、「薄膜」、「サーマル」及び「ケミカル」の四つを報告セグメントとしております。

「電子」は電子製品の製造過程に用いられる電子部品の製造販売を、「薄膜」は薄膜形成に使用される貴金属ターゲットの製造販売を、「サーマル」は主に半導体製造装置に用いられる温度センサーの製造販売を、「ケミカル」は貴金属化合物の製造販売及び貴金属の回収・精製等をそれぞれ行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。報告セグメントの利益は、売上総利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報

前連結会計年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計 (注2)
	電子	薄膜	サーマル	ケミカル	計		
売上高							
外部顧客への売上高	6,001	9,421	3,641	11,942	31,006	2,834	33,840
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	6,001	9,421	3,641	11,942	31,006	2,834	33,840
セグメント利益	1,531	3,639	1,156	5,810	12,138	1,550	13,688

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、仕入製品や当社製品に紐付かないの貴金属原材料の販売等であります。

(注2) セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の売上総利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計 (注2)
	電子	薄膜	サーマル	ケミカル	計		
売上高							
日本	3,237	2,167	3,236	11,243	19,885	435	20,321
アジア(日本以外)	61	8,625	1,487	293	10,468	656	11,124
欧州	3	393	115	8,484	8,997	88	9,085
北米	1,205	1,226	179	2,177	4,789	—	4,789
顧客との契約から生じる収益	4,507	12,413	5,020	22,199	44,140	1,180	45,321
外部顧客への売上高	4,507	12,413	5,020	22,199	44,140	1,180	45,321
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	4,507	12,413	5,020	22,199	44,140	1,180	45,321
セグメント利益	1,547	5,314	1,445	7,265	15,572	580	16,152

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、仕入製品や当社製品に紐付かないの貴金属原材料の販売等であります。

(注2) セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の売上総利益と一致しております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、事業内容をより適正に表示するため、報告セグメントの名称を「センサー」から「サーマル」に変更しております。

当該変更はセグメント名称のみの変更であるため、セグメント情報に与える影響はありません。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、報告セグメントの名称変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

地域	日本	アジア (日本以外)	北米	欧州	その他	合計
外部顧客への 売上高	12,852	12,149	3,746	5,086	5	33,840

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
デノラ・ペルメレック株式会社	3,919	ケミカル

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

5. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

6. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

地域	日本	アジア (日本以外)	北米	欧州	その他	合計
外部顧客への 売上高	20,321	11,124	4,789	9,085	—	45,321

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
デノラ・ペルメレック株式会社	7,713	ケミカル

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

5. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

6. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり純資産額	4,051.17円	5,224.03円
1株当たり当期純利益金額	1,026.73円	1,310.82円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	1,021.53円	1,305.43円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当連結会計年度 (2022年6月30日)
純資産の部の合計額(百万円)	28,497	36,699
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	271	247
(うち新株予約権(百万円))	(92)	(83)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	28,226	36,452
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	6,967	6,977

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	6,889	9,142
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 金額(百万円)	6,889	9,142
期中平均株式数(千株)	6,710	6,974
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	34	28
(うち新株予約権(千株))	(34)	(28)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年6月30日)	当事業年度 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,682	3,324
受取手形	163	160
売掛金	5,350	5,127
商品及び製品	1,751	1,826
仕掛品	3,643	4,607
原材料及び貯蔵品	24,237	34,880
前払費用	98	105
未収消費税等	2,540	1,669
デリバティブ債権	—	929
その他	11	17
流動資産合計	41,480	52,649
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,305	3,581
構築物	179	223
機械及び装置	5,084	10,014
車両運搬具	1	3
工具、器具及び備品	75	95
土地	1,727	1,727
リース資産	90	63
建設仮勘定	1,471	1,588
有形固定資産合計	11,935	17,298
無形固定資産		
ソフトウェア仮勘定	148	289
特許権	1	1
ソフトウェア	39	50
電話加入権	2	2
施設利用権	12	1
商標権	0	0
無形固定資産合計	205	346
投資その他の資産		
投資有価証券	20	18
関係会社株式	359	359
保険積立金	60	65
長期前払費用	0	—
繰延税金資産	1,159	1,398
その他	43	65
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	1,641	1,906
固定資産合計	13,782	19,551
資産合計	55,262	72,200

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年6月30日)	当事業年度 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,036	11,350
短期借入金	5,700	8,200
1年内返済予定の長期借入金	2,184	2,764
リース債務	26	22
未払金	1,839	2,317
未払法人税等	3,840	2,462
賞与引当金	360	343
役員賞与引当金	116	138
設備関係未払金	76	199
前受金	114	535
その他	105	133
流動負債合計	20,400	28,467
固定負債		
長期借入金	5,518	6,224
リース債務	63	40
長期未払金	401	401
退職給付引当金	714	755
資産除去債務	26	26
その他	4	4
固定負債合計	6,728	7,453
負債合計	27,129	35,920
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,445	5,445
資本剰余金		
資本準備金	5,414	5,414
その他資本剰余金	1,616	1,642
資本剰余金合計	7,030	7,056
利益剰余金		
利益準備金	9	9
その他利益剰余金		
別途積立金	80	80
繰越利益剰余金	16,884	24,967
利益剰余金合計	16,973	25,056
自己株式	△1,412	△1,363
株主資本合計	28,037	36,195
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3	1
評価・換算差額等合計	3	1
新株予約権	92	83
純資産合計	28,132	36,280
負債純資産合計	55,262	72,200

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
売上高		
製品売上高	33,572	45,176
商品売上高	76	103
売上高合計	33,648	45,280
売上原価		
製品売上原価		
製品期首棚卸高	932	1,751
当期製品製造原価	20,787	28,963
合計	21,719	30,715
他勘定振替高	75	478
製品期末棚卸高	1,751	1,825
製品売上原価	19,892	28,411
商品売上原価		
商品期首棚卸高	0	—
当期商品仕入高	58	698
合計	58	698
商品期末棚卸高	—	0
商品売上原価	58	698
売上原価合計	19,951	29,109
売上総利益	13,697	16,170
販売費及び一般管理費	3,256	3,140
営業利益	10,440	13,029
営業外収益		
受取利息	0	0
デリバティブ評価益	0	929
受取配当金	105	0
受取家賃	15	13
為替差益	155	—
その他	22	20
営業外収益合計	299	964
営業外費用		
支払利息	54	118
為替差損	—	587
その他	14	9
営業外費用合計	69	714
経常利益	10,670	13,279
特別損失		
投資有価証券評価損	8	—
特別損失合計	8	—
税引前当期純利益	10,661	13,279
法人税、住民税及び事業税	4,144	4,389
法人税等調整額	△478	△238
法人税等合計	3,666	4,151
当期純利益	6,995	9,128

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	5,445	5,414	—	5,414	9	80	10,347	10,436	△7,249	14,046
会計方針の変更による累積的影響額								—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,445	5,414	—	5,414	9	80	10,347	10,436	△7,249	14,046
当期変動額										
剰余金の配当							△458	△458		△458
当期純利益							6,995	6,995		6,995
自己株式の取得									△1	△1
自己株式の処分			1,616	1,616					5,838	7,455
新株予約権の行使										—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	1,616	1,616	—	—	6,536	6,536	5,837	13,991
当期末残高	5,445	5,414	1,616	7,030	9	80	16,884	16,973	△1,412	28,037

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	1	1	92	14,139
会計方針の変更による累積的影響額				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1	1	92	14,139
当期変動額				
剰余金の配当				△458
当期純利益				6,995
自己株式の取得				△1
自己株式の処分				7,455
新株予約権の行使				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2	2	—	2
当期変動額合計	2	2	—	13,993
当期末残高	3	3	92	28,132

当事業年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	5,445	5,414	1,616	7,030	9	80	16,884	16,973	△1,412	28,037
会計方針の変更による累積的影響額										—
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,445	5,414	1,616	7,030	9	80	16,884	16,973	△1,412	28,037
当期変動額										
剰余金の配当							△1,045	△1,045		△1,045
当期純利益							9,128	9,128		9,128
自己株式の取得										—
自己株式の処分			32	32					33	65
新株予約権の行使			△6	△6					15	8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	25	25	—	—	8,083	8,083	48	8,157
当期末残高	5,445	5,414	1,642	7,056	9	80	24,967	25,056	△1,363	36,195

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	3	3	92	28,132
会計方針の変更による累積的影響額				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	3	3	92	28,132
当期変動額				
剰余金の配当				△1,045
当期純利益				9,128
自己株式の取得				—
自己株式の処分				65
新株予約権の行使				8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1	△1	△8	△10
当期変動額合計	△1	△1	△8	8,147
当期末残高	1	1	83	36,280

5. その他

役員の変動(2022年9月28日付(予定))

・新任取締役候補

社外取締役 廣木 重之 (現 顧問)

社外取締役 クレアンサ・ピレイ (現 Sibanye-Stillwater Executive Vice-President, Sales & Marketing)

・退任予定取締役

社外取締役 リチャード・スチュワート